

# 新町の概況

## 1 新町の概況

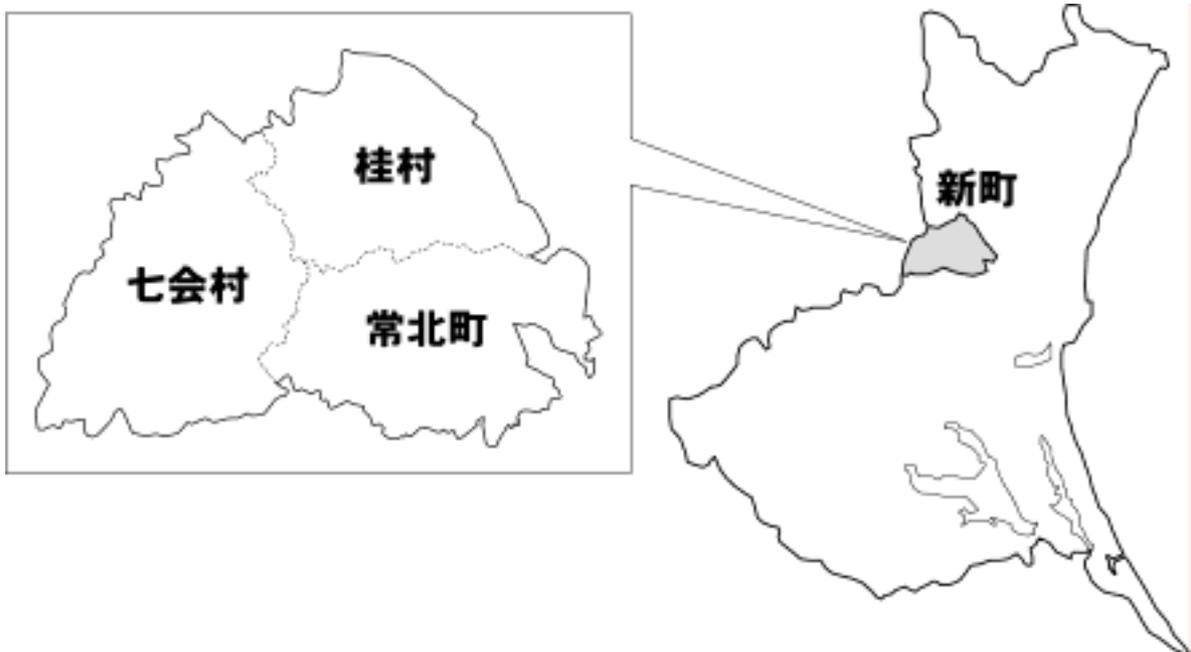
### (1) 位置と地勢

新町は、茨城県の西北部に位置し、南は水戸市、笠間市に接し、東は那珂町、大宮町と那珂川で境しています。北は御前山村に、西は栃木県茂木町に接しています。

新町域の総面積は 161.73 k m<sup>2</sup>で、60.6%を森林が占めています。東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道 123 号沿線を中心に、多くの住民が居住しています。中西部は、八溝山系の南縁部の標高 200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、自然や歴史を感じる地域となっています。

美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地にある発展可能性の高い町です。

新町の位置

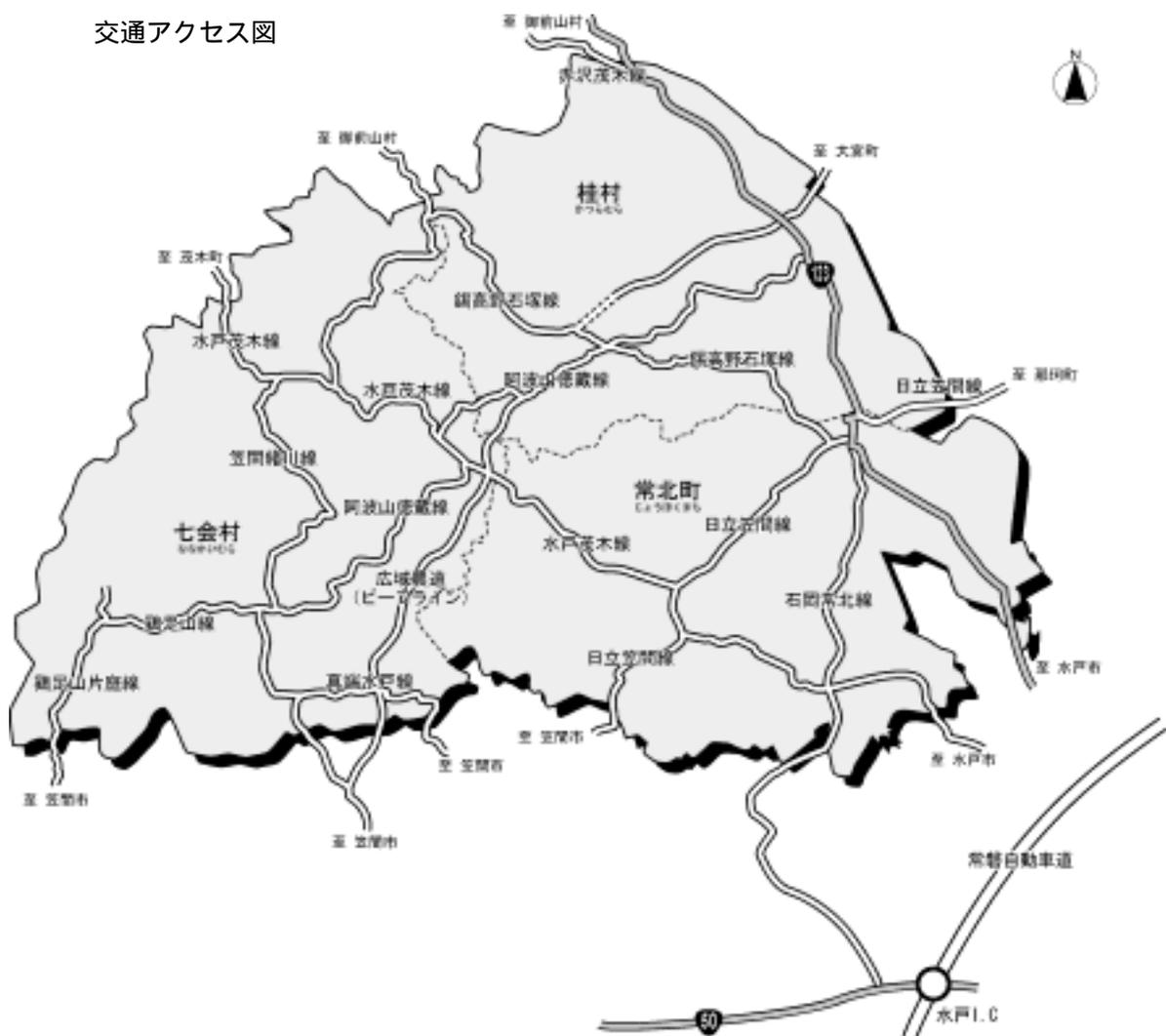


## (2) 交通アクセス

新町の周辺にはJR常磐線や常磐自動車道、北関東自動車道、常陸那珂港、大洗港があり、百里飛行場の民間共用化が実現することによって陸海空の交通ネットワークが形成されます。また、水戸市から宇都宮市に至る国道123号が新町の東部を南北に縦断するほか、主要地方道水戸茂木線、主要地方道日立笠間線、主要地方道笠間緒川線、主要地方道石岡常北線、一般県道阿波山徳蔵線、一般県道錫高野石塚線、一般県道鶏足山線、一般県道鶏足山片庭線、一般県道真端水戸線、一般県道赤沢茂木線が縦横に走っています。これらの幹線道路は、山がちな地形から、狭隘な区間もあり、整備が求められています。また、常磐自動車道水戸ICから20分程度の時間距離にあり、町内各地域から東京都心へ2時間弱で着くことができます。

公共交通は、民間バスが町内各地域とJR水戸駅を結んでいますが、便数が少なく、不便を強いられています。

交通アクセス図



### (3) 人口・世帯

#### 人口と世帯

国勢調査によると、平成12年の1町2村の人口は23,007人で、昭和55年の20,461人に比べ、1割以上増加しています。平成12年の世帯数は6,833世帯、1世帯あたりの人口は3.37人で、年々核家族化が進行していることがうかがえます。

#### 人口と世帯の推移

単位：人、世帯

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総 人 口	20,461	20,437	20,721	21,979	23,007
世 帯 数	5,217	5,382	5,601	6,249	6,833
1世帯あたりの人員	3.92	3.80	3.70	3.52	3.37
県 人 口	2,558,007	2,725,005	2,845,382	2,955,530	2,985,676
県 世 帯 数	664,457	756,629	829,549	920,513	985,829
1世帯あたりの人員(県)	3.76	3.60	3.39	3.17	2.99

資料：国勢調査

#### 年齢3区分別人口

平成12年の年齢構成をみると、年少人口(0~14歳人口)比は16.0%となっており、全国平均(14.6%)、県平均(15.4%)より高くなっていますが、近年、減少傾向にあります。一方、老年人口(65歳以上)比は22.8%と全国平均(17.3%)、県平均(16.6%)より高くなっており、年々増加する傾向です。

#### 年齢3区分別人口の推移

単位：人、%

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年 (県)
年少人口(0~14歳)	4,008	3,703	3,872	3,675	458,501
割 合	19.6%	17.8%	17.6%	16.0%	15.4%
生産年齢人口(15~64歳)	13,253	13,190	13,476	14,077	2,030,360
割 合	64.9%	63.7%	61.3%	61.2%	68.0%
老年人口(65歳以上)	3,176	3,828	4,631	5,255	495,693
割 合	15.5%	18.5%	21.1%	22.8%	16.6%

資料：国勢調査

## 就業人口

就業人口は、平成 12 年で 12,124 人です。産業分野別の内訳は、第 1 次産業就業者が 16.9%、第 2 次産業就業者が 29.4%、第 3 次産業就業者が 53.7%となっており、年々第 1 次産業就業者の割合が減少し、代わって第 2 次産業就業者、第 3 次産業就業者の割合が増加する傾向となっています。

産業別就業者人口の推移

単位：人，%

区 分	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 12 年 ( 県 )
就 業 者 計	11,563	11,669	11,908	12,124	1,504,046
第 1 次 産 業	4,074	3,312	2,723	2,046	120,520
割 合	35.2%	28.4%	22.9%	16.9%	8.0%
第 2 次 産 業	2,901	3,177	3,369	3,563	504,285
割 合	25.1%	27.2%	28.3%	29.4%	33.5%
第 3 次 産 業	4,588	5,180	5,816	6,515	866,352
割 合	39.7%	44.4%	48.8%	53.7%	57.6%

資料：国勢調査

第 1 次産業：農・林・水産業

第 2 次産業：製造・建設・鉱工業等

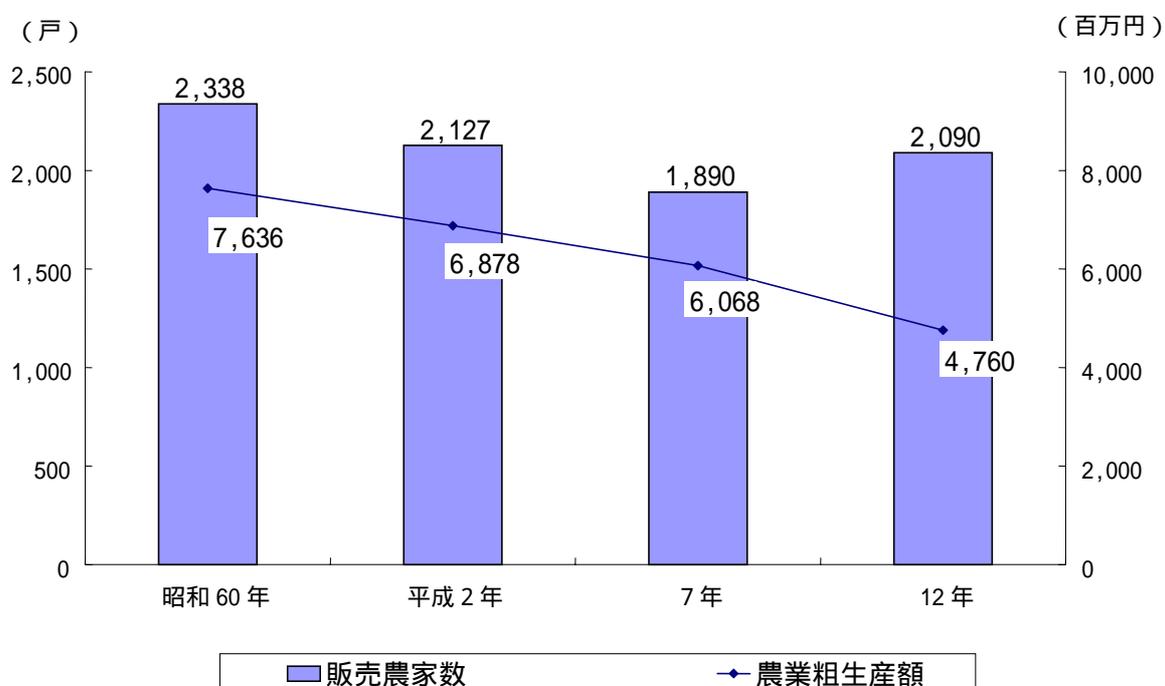
第 3 次産業：商業・運輸・通信・金融・公務・サービス等

(4) 産業

農業

新町の農業は、水稻を中心に、野菜、花卉、畜産などの生産が盛んです。平成12年の販売農家数は2,090戸、農業粗生産額は47.6億円で、減少傾向にあります。近年、農業の兼業化などによる担い手不足や消費者ニーズの変化などにより農業を取り巻く環境は厳しい状況です。農業は、食料の生産だけでなく、環境保全や観光・レクリエーションなど多面的な機能を有するため、積極的な振興を図ることが求められます。

販売農家数，農業粗生産額の推移

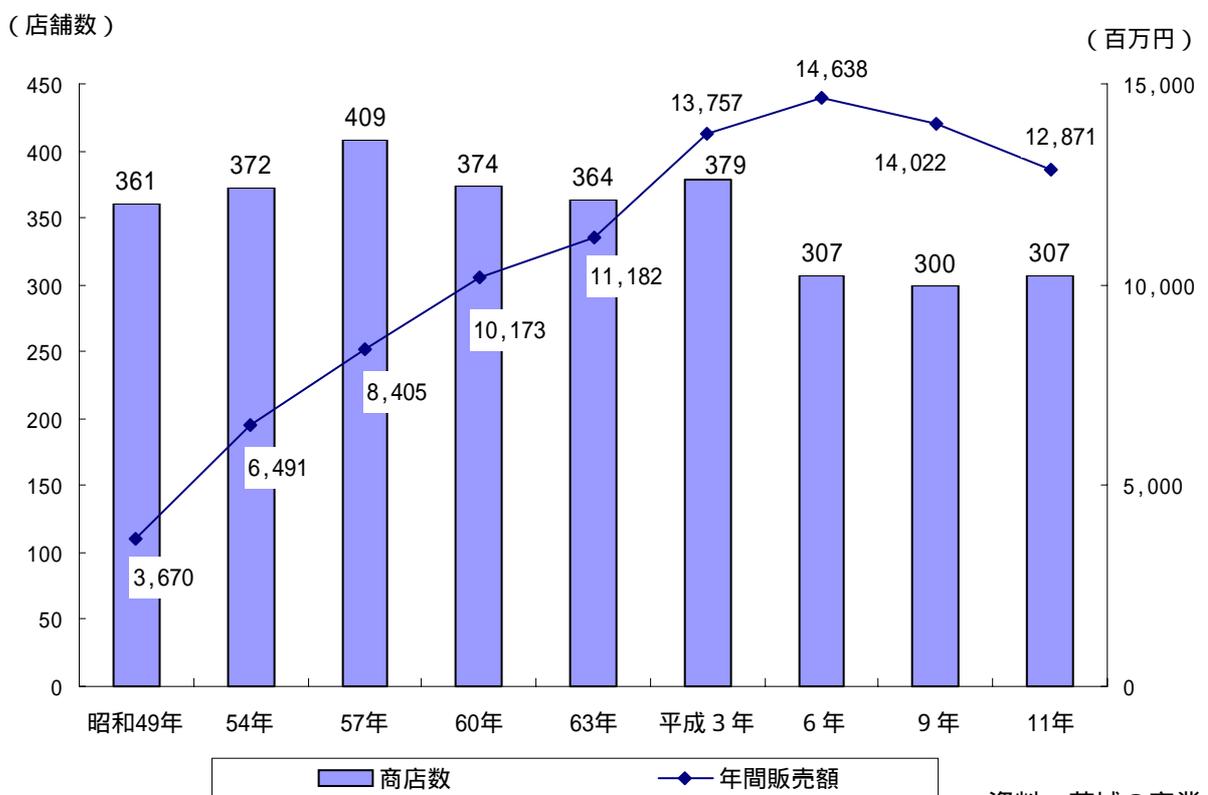


資料：農林業センサス

## 商業

新町の商業は、国道 123 号沿線の沿道商業が中心で、平成 11 年の小売商店数は 307 店舗と伸び悩み、年間小売販売額は 128.7 億円と減少傾向にあります。近年、消費者が近隣市町へ流出する傾向にあり、地域の商業環境は厳しい状況です。特に、飲食施設や各種サービス業の集積が弱く、観光との連携などにより、集客を図ることが求められます。

小売商店数，年間小売販売額の推移

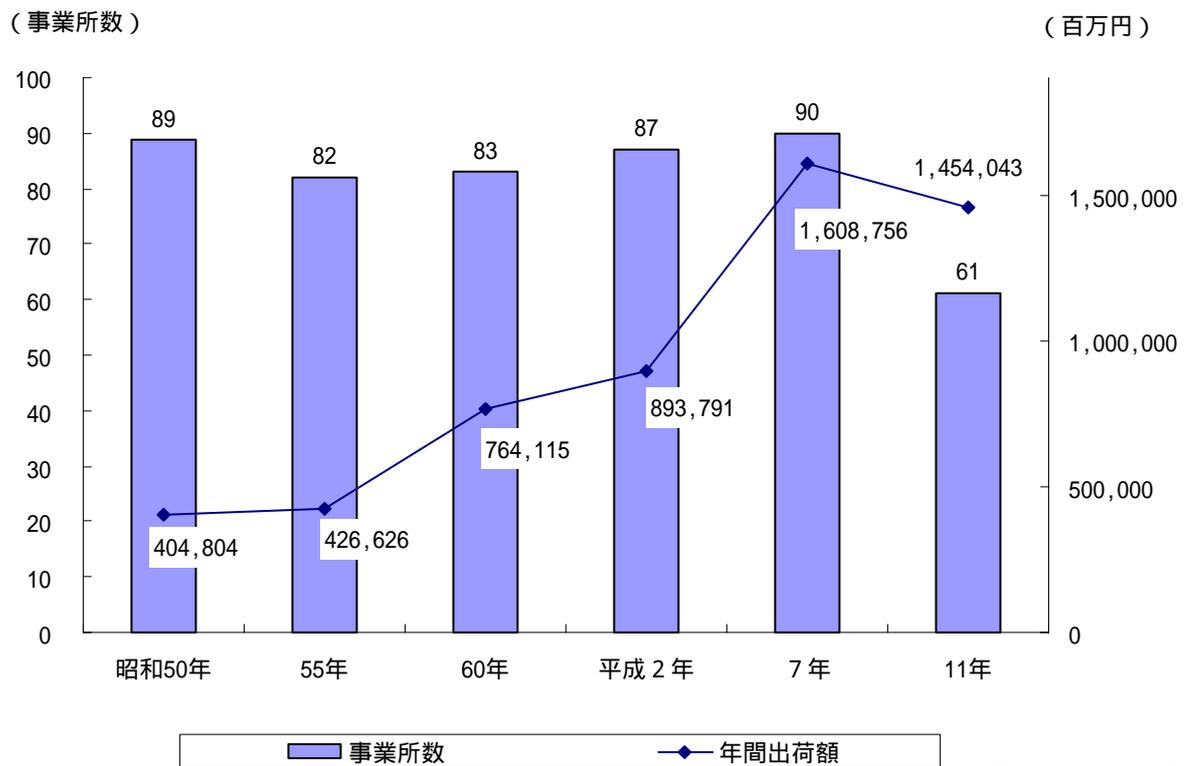


資料：茨城の商業

## 工業

新町の工業は、機械、鉄鋼、建材などの工場が立地していますが、小規模な事業所が多くなっています。平成 11 年の事業所数は 61 事業所、工業製品出荷額等は 14,540 億円となっています。今後も、地域の雇用の受け皿として、優良企業の誘致に努める必要があります。

事業所数、工業製品出荷額等の推移



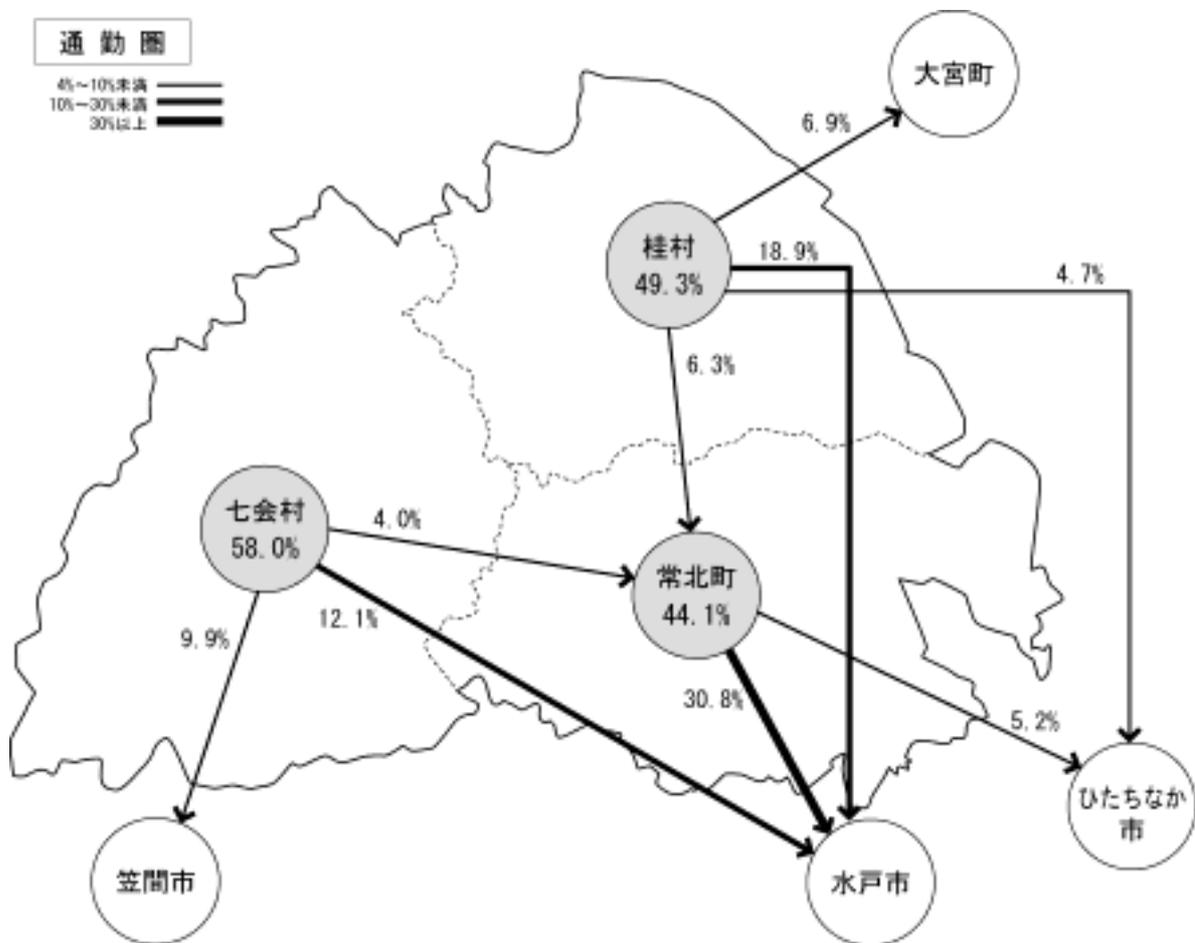
資料：茨城の工業

(5) 通勤・通学圏

通勤圏

平成12年の就業者の通勤先を1町2村の別にみると、自町村内への通勤者はいずれも50%前後で、七会村の58.0%が最も高い割合を示しています。自町村外への通勤先を見ると、1町2村とも水戸市が最も多く、常北町で30.8%、桂村で18.9%、七会村で12.1%となっています。また、桂村では大宮町、七会村では笠間市への通勤者が次いで多くなっています。

通勤圏の状況

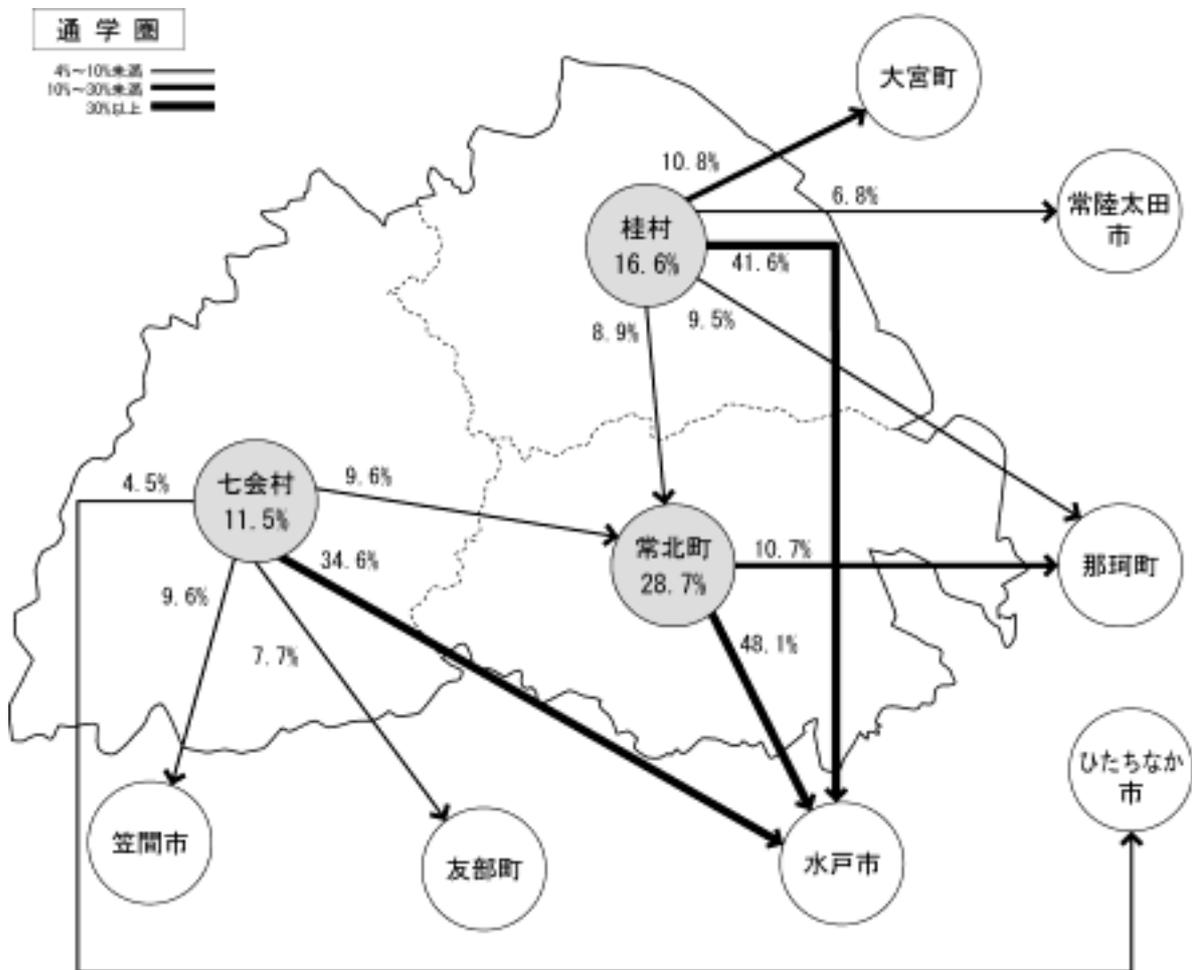


資料：平成12年国勢調査

## 通学圏

平成12年の就学者の通学先を1町2村の別にみると、自町村内への通学者は常北町で28.7%、桂村で16.6%、七会村で11.5%となっており、多くは自町村外へ通学していることがうかがえます。自町村外への通学先を見ると、1町2村とも水戸市が最も多く、常北町で48.1%、桂村で41.6%、七会村で34.6%となっています。また、1町2村内では、桂村、七会村から常北町への通学者が10%弱あります。

## 通学圏の状況



資料：平成12年国勢調査

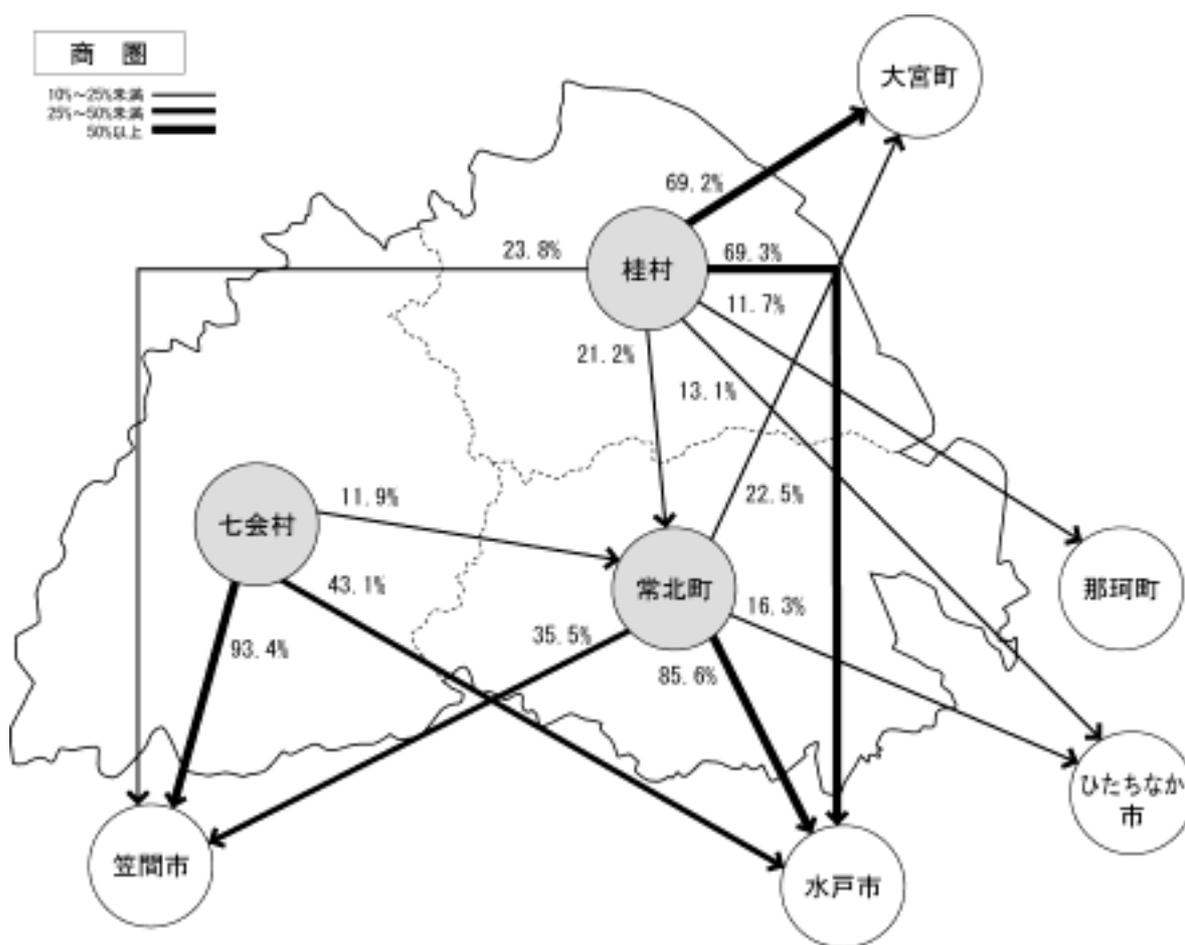
## (6) 生活圏

### 商圈

衣料品・日用品の購買や衣服、身の回り品、リビング用品などの購買について、住民がこれらの活動を主に行っている地域ごとに集計し、その全体を商圈としてまとめています。

茨城県生活行動圏調査（平成13年）により商圈を1町2村の別でみると、水戸市への流出が常北町で85.6%、桂村で69.3%、七会村で43.1%となっており、全体として水戸市への流出が多くなっています。また、桂村では、大宮町への流出が69.2%、七会村では笠間市への流出が93.4%あり、1町2村の住民の購買活動は、近隣市町で行われる割合が高い状況です。

### 商圈の状況



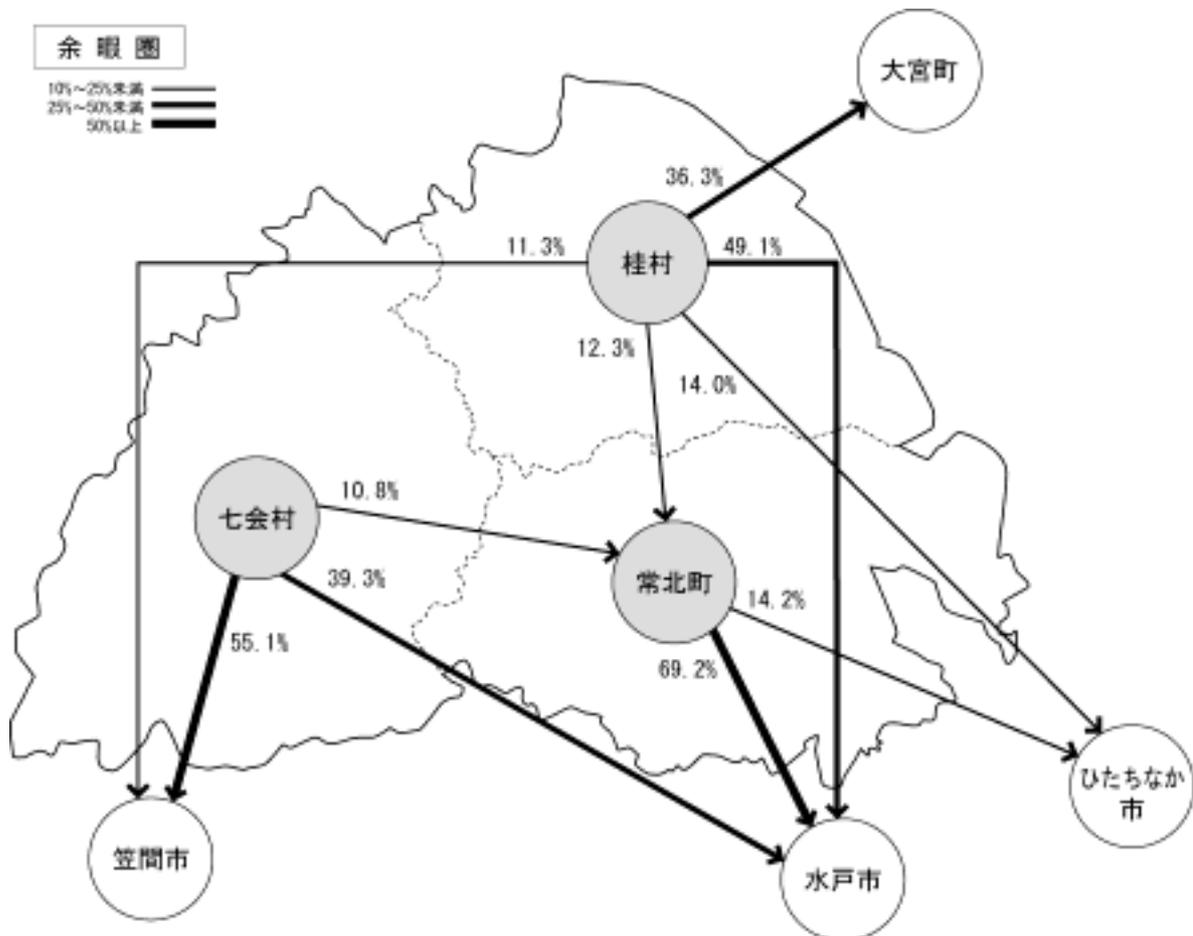
資料：茨城県生活行動圏調査（平成13年）

## 余暇圏

芸術・文化活動や娯楽活動，アウトドアライフ，スポーツ，家族連れの外食などについて，住民がこれらの活動を主に行っている地域ごとに集計し，その全体を余暇圏としてまとめています。

茨城県生活行動圏調査（平成 13 年）により余暇圏を 1 町 2 村の別でみると，水戸市への流出が常北町で 69.2%，桂村で 49.1%，七会村で 39.3%となっており，商圈と同様に全体として水戸市への流出が多くなっています。また，桂村では，大宮町への流出が 36.3%，七会村では笠間市への流出が 55.1%あり，1 町 2 村の住民の余暇活動は，近隣市町で行われる割合が高い状況です。

## 余暇圏の状況



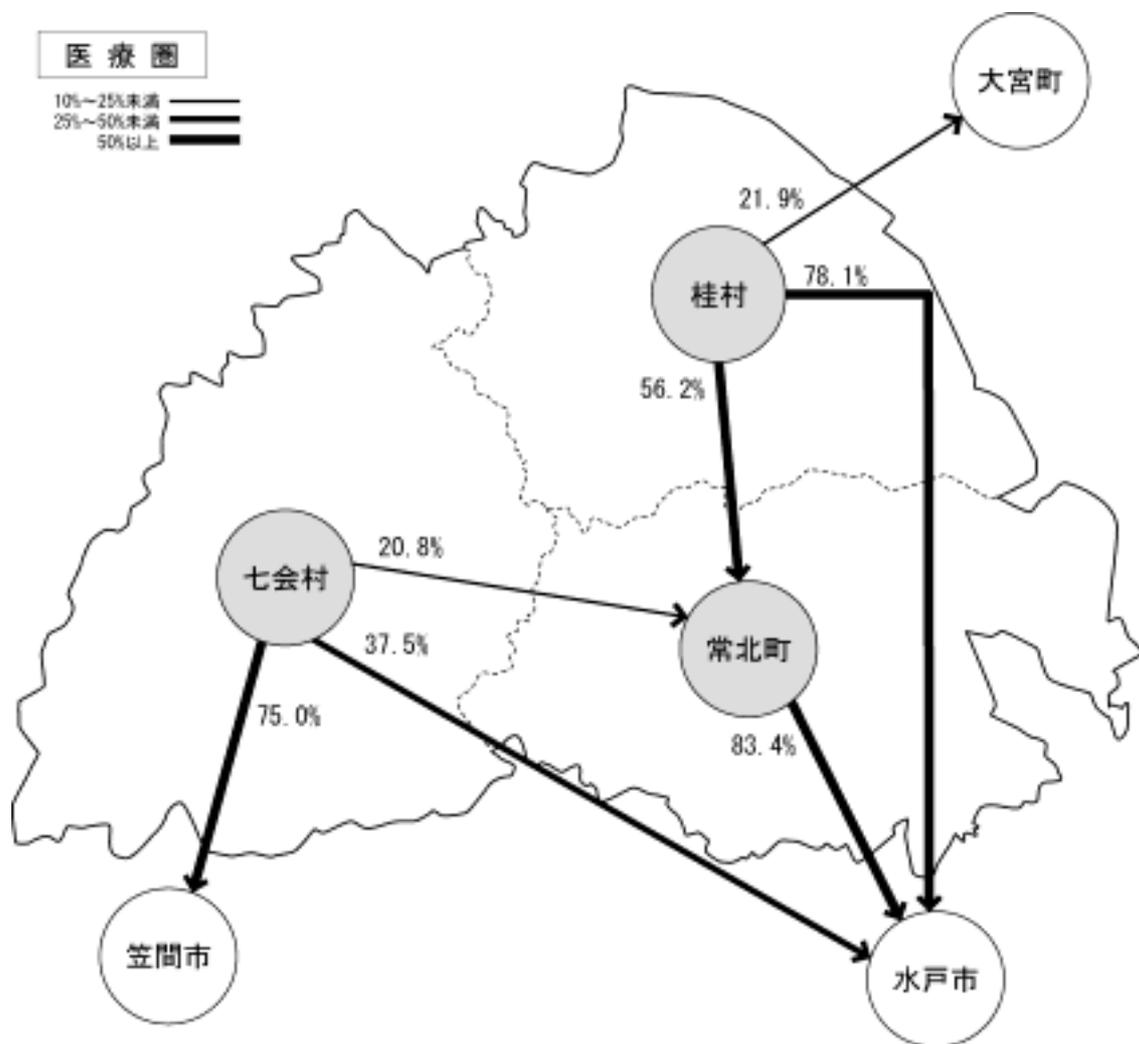
資料：茨城県生活行動圏調査（平成 13 年）

## 医療圏

住民が、普段医療を受診する地域を集計し、医療圏としてまとめています。

茨城県生活行動圏調査（平成13年）により医療圏を1町2村の別で見ると、水戸市での受診が常北町で83.4%、桂村で78.1%、七会村で37.5%となっており、商圈・余暇圏と同様に全体として水戸市への流出が多くなっています。また、桂村では、常北町への流出が56.2%、七会村では笠間市への流出が75.0%あり、1町2村の住民の医療受診は、近隣市町で行われる割合が高い状況です。

### 医療圏の状況



資料：茨城県生活行動圏調査（平成13年）

(7) 広域的な取り組み

1町2村は、一部事務組合運営など同じ枠組みのなかで、広域的な取り組みを進めてきました。一部事務組合では、城北地方広域事務組合や水戸地方広域市町村圏事務組合などがあります。

城北地方広域事務組合においては、昭和37年に城北共同放牧一部事務組合を設立し、昭和39年には城北共同放牧及び衛生一部事務組合、昭和63年には城北地方広域事務組合と名称を改め、ゴミ・し尿等を共同で処理し現在も広域行政に取り組んでいます。

一方、火葬場運営や介護認定審査会では、旧町村が異なる枠組みで広域行政を推進してきた経緯があり、速やかな一体化が求められます。

1町2村が加入する一部事務組合等

城北地方広域事務組合（し尿，放牧，ごみ，国民宿舎）			
常北町	桂村	七会村	御前山村

水戸地方広域市町村圏事務組合（総合老人保健センターひぬま荘）			
常北町	桂村	七会村	水戸市他11市町村

大宮地方広域事務組合（火葬場）	
大宮町他5町村	桂村

笠間地方広域事務組合（火葬場）	
七会村	笠間市他3町

常北町・桂村・御前山村介護認定審査会		
常北町	桂村	御前山村

笠間地方介護認定審査会	
七会村	笠間市，岩瀬町

## 2 関連計画における位置づけ

### (1) 茨城県長期総合計画における位置づけ

「愛されるいばらきの創造」をめざす茨城県長期総合計画では、1町2村を含む県央地域の基本方向を

県都水戸を中心とした活力ある中核都市圏づくり

広域交通ネットワークなどを生かした魅力ある産業の振興

ゆとりとうるおいのある都市空間と豊かな自然とが共生できる生活圏づくり

恵まれた自然や歴史，芸術・文化を生かした観光レクリエーション地域づくりとし，それぞれの施策展開の方向を掲げています。新町は，こうした基本方向を踏襲し，自然の保全や活用を図りながら，住みよい地域づくりを進めることが求められています。

### (2) 水戸地方広域市町村圏計画における位置づけ

「高次都市機能と自然環境，多様な文化が融合し，豊かなライフスタイルを育む広域都市圏」をめざす第4次水戸地方広域市町村圏計画では，

水と緑に育まれたうるおいのある地域環境づくり

快適な生活環境の創造と交流を育むネットワークづくり

豊かで安全な暮らしを支える地域づくり

地域の個性や基盤を活かした産業づくり，魅力づくり

個性や創造性を育む地域文化，教育環境づくり

住民主体の地域づくり

を計画の目標として掲げています。

広域圏における新町の位置づけを明確にしながら，広域的視点に立ってこうしたまちづくりを推進していくことが求められます。

### (3) 関連計画における共通像

関連計画における共通像として，生活関連機能や都市機能ゾーンを補完する役割と，都市周辺の豊かな自然環境を保全・活用した，観光レクリエーションの振興を図る役割が求められています。

### 3 地域特性と課題

#### (1) 1町2村の総合計画における特性

1町2村においては、常北町が、「ふるさとの味わいをもつ ふれあいのまち・常北町」を、桂村が「豊かな自然とともに生きるむら かつら」を、七会村が「一人ひとりが支え合う、定住環境に優れた自然とふれあいのむらづくり」を総合計画の将来像とし、まちづくりを進めてきました。

また、生活環境、都市基盤、産業、保健・医療・福祉、教育・文化、行財政の各分野において基本目標を掲げ、その目標をめざしたまちづくりを進めています。

いずれの町村においても、地域の特性でもある豊かな自然の保全や活用を図りながら、住みよい地域づくりを進めることをまちづくりの基本においており、新町においても、合併効果を活用しながら、こうした方向性に沿ってまちづくりを進めることが求められています。

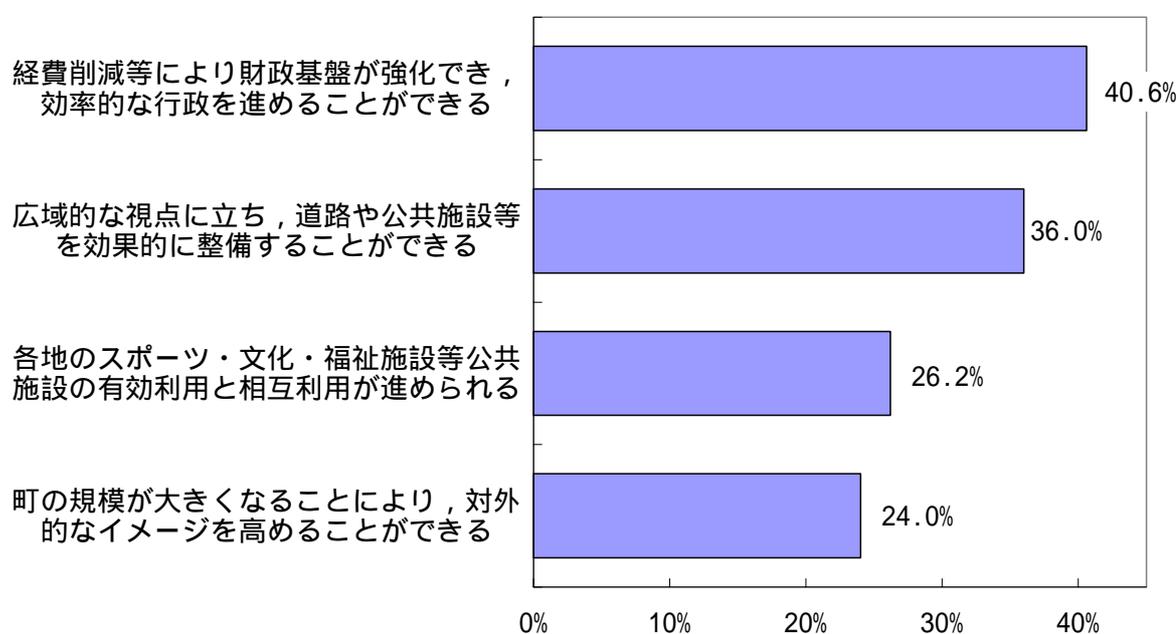
1町2村の総合計画

	常北町総合計画	桂村総合計画	七会村総合計画
将来像	「ふるさとの味わいをもつ ふれあいのまち・常北町」	「豊かな自然とともに生きるむら かつら」	「一人ひとりが支え合う、定住環境に優れた自然とふれあいのむらづくり」
基本目標	みどりの豊かさにつつまれた快適なまちづくり	自然環境を大切にされた地域社会の創造	自然が豊富で、生活環境の整ったむらづくり
	多彩な交流と発展をささえるまちづくり	住みやすい村としての基盤整備・情報化の推進	人とこころが触れ合えるむらづくり
	交流と連携による活力あるまちづくり	村の自然、地域文化を活かした産業の振興	活力ある新しい産業をつくるむらづくり
	ともに生きる生涯健康・福祉のまちづくり	少子・高齢化社会に対応した福祉の充実と、高齢者の生きがい創造	定住環境に優れ、安心して暮らせるむらづくり
	新たな時代を拓く人と文化を育むまちづくり	生きる力を豊かにはぐくむ教育環境づくり	教育環境に優れたむらづくり
	町民の個性と主体性が生きるまちづくり	住民と行政が一体となったむらづくり	広域的連携が図られたあたたかなむらづくり

## (2) 住民が新町に求める期待

平成15年7月に実施した「市町村合併に伴う新しいまちづくりに関するアンケート調査」によると、合併に期待することとしては、「経費削減等により財政基盤が強化でき、効率的な行政を進めることができる」が40.6%と最も高く、「広域的な視点に立ち、道路や公共施設等を効果的に整備することができる」、「各地のスポーツ・文化・福祉施設等公共施設の有効利用と相互利用が進められる」が続いています。地方分権の進展や国・地方の財政状況の悪化が進むなか、住民は、財政基盤が強化された効率的なまちづくりを強く望んでいます。

合併に期待すること

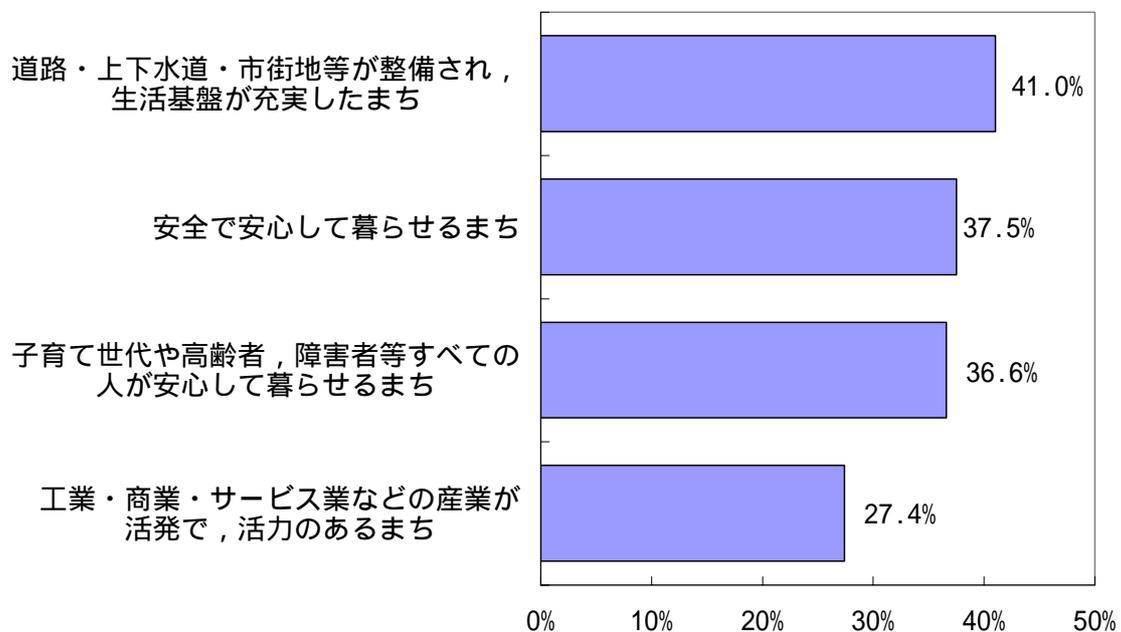


資料：「市町村合併に伴う新しいまちづくりに関するアンケート調査」(N=1,502)  
平成15年7月合併協議会実施

一方，1町2村が合併した場合の望まれるまちの将来像については，「道路・上下水道・市街地等が整備され，生活基盤が充実したまち」が41.0%と最も高く，「安全で安心して暮らせるまち」，「子育て世代や高齢者，障害者等すべての人が安心して暮らせるまち」，「工業・商業・サービス業などの産業が活発で，活力のあるまち」が続いています。

住民は，生活環境や福祉の充実したまちを強く望んでおり，こうした住民ニーズに対応した施策の推進が求められます。

#### 将来のまちづくりの方向性に対するニーズ



資料：「市町村合併に伴う新しいまちづくりに関するアンケート調査」(N=1,502)  
平成15年7月合併協議会実施

### (3) 1町2村の課題

#### 快適で安全に暮らせる生活基盤の整備・充実

1町2村は、起伏の多い地形から、里山などの自然環境が豊かに残っている一方、水道整備や下水道などの整備が十分でない地域があり、生活に不便を来しています。また、公共交通機関や道路網の整備、公園の整備、情報網の整備、交通安全、消防・防災・救急体制の充実に対する住民ニーズも高くなっています。

また、近年は環境問題に対する関心が高まっています。環境問題は、地球環境をも視野に入れるべき大きな問題であり、住民一人ひとりが身近なところから意識的・意欲的に取り組んでいかなければならないものです。本地域においても、アイガモ農法をはじめとする環境にやさしい農業の推進や生態系保全の取り組み、ごみのリサイクルの取り組みなど、住民の実践活動が盛んに行われています。こうした取り組みを新町で一丸となって、一層推進していくことが求められます。

#### 保健・医療・福祉の充実

少子・高齢化がすすむなか、アンケート調査の結果にもあるとおり、「子育て世代や高齢者、障害者等すべての人が安心して暮らせるまちづくり」は、新町の重要課題の1つといえます。

分野ごとにみると、児童育成・子育て支援においては、女性の就労構造の変化への対応や、子どもたちを地域で育てるまちづくりが求められています。また、成人・高齢者保健福祉においては、健康寿命の延伸や地域で高齢者を支えるまちづくりが、障害者保健福祉では、障害者の社会参加ニーズへの対応や、地域で自立して暮らしていけるまちづくりが重要となっています。医療については、桂村、七会村の医療の確保のため、国保診療所の機能を維持する必要があります。

保健・福祉においては、保健福祉センターなどを拠点に、身近な地域で各種サービスを受けられる体制づくりを進めるとともに、ボランティアの協力を得ながら、地域の福祉のネットワークづくりを図っていく必要があります。

## 活力ある産業の育成

わが国の産業は、不況の長期化や産地間・国際間競争の激化、産業構造の転換が進むなか、厳しい状況におかれています。本地域においては、環境にやさしい農林業の推進や自然レクリエーション、観光の振興などに取り組むとともに、企業誘致にも積極的に取り組んできましたが、景気の低迷が続くなか回復の兆しは不透明な状況にあります。また農林業の担い手不足や、農産物価格の下落、地域内企業の業績の伸び悩みなど、課題も多くあります。

アンケート調査の結果にもあるとおり、新町が活力あるまちとして発展していくために、産業の活性化は重要課題の1つです。そのためには、1町2村で地域資源・地域特性を活かして発展してきた農林業を新町としてさらに活性化させるとともに、散在した地域資源の連携を図り、都市を中心とした他地域との交流を図るため観光・レクリエーションの振興に積極的に取り組むまちづくりが求められます。

# 1町2村の課題の整理

